

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

会社名 株式会社SBI証券 URL <http://www.sbisec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 轟 幸夫 TEL 03-5562-7210
 決算補足説明資料作成の有無：有 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,464	0.8	83,907	1.2	37,972	△4.8	37,973	△4.8	27,798	△1.0
28年3月期	89,786	—	82,906	—	39,881	—	39,889	—	28,087	—

(注) 包括利益 29年3月期 27,611百万円 (△0.5%) 28年3月期 27,740百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8,022 86	—	15.1	1.7	42.0
28年3月期	8,114 06	—	15.9	2.0	44.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △4百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は27年3月期は連結財務諸表を作成していないため、28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,559,387	192,465	7.5	55,097 44
28年3月期	1,974,648	177,241	9.0	51,152 43

(参考) 自己資本 29年3月期 191,163百万円 28年3月期 177,067百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	26,212	△34,692	144,687	234,115
28年3月期	41,491	△1,563	△66,100	97,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0 00	—	0 00	2,888 87	10,000	35.6	5.6
29年3月期	—	0 00	—	0 00	4,323 32	15,000	53.9	8.1

(注1) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 当社は平成28年3月17日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成28年3月17日	合計
1株当たり配当額	2,888円87銭	2,888円87銭
配当総額	10,000百万円	10,000百万円

(注3) 当社は平成29年3月16日を基準日として配当を行っておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

基準日	平成29年3月16日	合計
1株当たり配当額	4,323円32銭	4,323円32銭
配当総額	15,000百万円	15,000百万円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	3,469,559株	28年3月期	3,461,559株
29年3月期	一株	28年3月期	一株
29年3月期	3,464,891株	28年3月期	3,461,559株

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱の決定や米国の新政権の政策動向等により、景気の先行き不透明感が残る状況となりました。

日経平均株価は、日銀の追加金融緩和政策の見送り等を受けて下落するものの、消費増税延期などが好感され緩やかな上昇基調で推移いたしました。6月の英国における国民投票の結果、EU離脱派が多数となったことを受けて、株価は再び大きく下落いたしました。米国経済が堅調であること等から株価が持ち直す場面もありましたが、外国為替相場が円高傾向に推移したことから輸出関連株の重荷となり株価は停滞いたしました。11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利すると、インフラ投資や減税といったトランプ氏の景気刺激策に市場の関心が集まったことを受け、米国株式市場ではダウ工業株30種平均が大きく続伸し、これまでの相場模様を一転する状況となり、1月に史上初めて20,000ドル台へ上昇いたしました。その一方、わが国においては欧米等の政治の先行き不透明感に揺さぶられ外国為替相場はゆるやかながら円高基調で推移しつつも、株式相場は堅調な企業業績を背景に19,000円台で底堅く推移いたしました。平成29年3月末の日経平均株価は18,909円であり、平成28年3月末と比較して12.8%上昇して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当連結会計年度には276,002口座の新規口座を獲得し、平成29年3月末の総合口座数は3,839,883口座、信用取引口座数は462,555口座となっております。また、預り資産は9兆3,882億円となっております。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当連結会計年度の「委託手数料」は28,466百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、FX取引収益の増加により「トレーディング損益」は18,117百万円（同37.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益90,464百万円（前年同期比0.8%増）、純営業収益83,907百万円（同1.2%増）、営業利益37,972百万円（同4.8%減）、経常利益37,973百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27,798百万円（同1.0%減）となっております。

当連結会計年度の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・ 当社独自のサービス『J-NETクロス取引』の取引対象商品に日経225オプションを追加（平成28年4月）
- ・ 国内株式現物取引量に応じたSBIポイント付与サービスの提供を開始（平成28年4月）
- ・ 個人型年金プラン運用商品を大幅拡充（平成28年4月）
- ・ 夜間取引活用の促進のため『夜勝つ（よるかつ）！キャンペーン』の実施（平成28年4月）
- ・ ロイター社の金融プロ向け情報「プレミアムニュース」の個人投資家への提供を開始（平成28年7月）
- ・ 『国内新規上場（IPO）株式入庫で国内株式取引手数料キャッシュバック&SBIポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成28年7月）
- ・ 『米国株式移管入庫で米国株式初回取引手数料キャッシュバック&SBIポイントプレゼントキャンペーン』を実施（平成28年7月）
- ・ 東証マザーズ指数先物取引開始を記念し、東証マザーズ指数先物のお取引で現金キャッシュバックキャンペーンを実施（平成28年7月）
- ・ 投資信託選定サポートツール「SBI - ファンドロボ」の提供を開始（平成28年7月）
- ・ 外国株式取引口座100万口座達成を記念し、米国株式手数料の大幅引き下げを実施（平成28年8月）
- ・ 本邦初「米国貸株サービス」の提供を開始（平成28年9月）
- ・ 個人型確定拠出年金（iDeCo）の新規加入対象者の申込資料請求の予約受付開始（平成28年9月）
- ・ 個人型確定拠出年金（iDeCo）の加入・移換時手数料、口座管理手数料の無料キャンペーンを実施（平成28年9月）
- ・ 当社WEBサイトの個人型確定拠出年金（iDeCo）ページを大幅リニューアル（平成28年9月）
- ・ 外国為替保証金取引（FX）の新サービス「積立FX」の提供を開始（平成28年10月）
- ・ ウェルスナビ社との業務提携契約を締結（平成28年10月）
- ・ 『株主優待全力応援トリプルキャンペーン！』の実施（平成28年10月）
- ・ 個人型確定拠出年金「iDeCo（イデコ）」の運用商品を拡充（平成28年11月）
- ・ 投資情報通知メールサービスを大幅拡充（平成28年11月）
- ・ LINEアカウントでAIエンジンを活用した対話型FAQサービスの提供を開始（平成28年12月）
- ・ ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」の提供を開始（平成29年1月）
- ・ 信用取引の代用有価証券に投資信託を追加（平成29年2月）

- ・株式会社清水銀行との金融商品仲介業サービスを開始（平成29年3月）
- ・プレミアムフライデー応援企画『月末金曜、投資しよう！プレミアムフライデーキャンペーン！』を実施（平成29年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当連結会計年度は40,737百万円（前年同期比7.4%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により28,466百万円（同9.1%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により1,494百万円（同30.5%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売により3,410百万円（同20.8%減）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により7,365百万円（同1.8%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX取引に係るスプレッド及び債券の販売等により18,117百万円（前年同期比37.1%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の減少により「金融収益」は31,543百万円（前年同期比3.0%減）、「金融費用」は4,979百万円（同18.5%減）となりました。その結果、金融収支は26,563百万円（同0.6%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は45,934百万円（前年同期比6.8%増）となりました。これは、従業員数の増加により「人件費」が8,680百万円（同47.3%増）となったこと等によるものであります。

（2）当期の財政状態の概況

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増減額が141,407百万円の増加（前年同期は67,183百万円の減少）となったこと等により、前連結会計年度末に比べ136,275百万円増加し、当連結会計年度末には234,115百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26,212百万円（前年同期は41,491百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益40,063百万円及び法人税等の支払額14,554百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は34,692百万円（前年同期は1,563百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入55,059百万円がありました。貸付けによる支出83,688百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は144,687百万円（前年同期は66,100百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額141,407百万円等によるものであります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,840	234,901
預託金	1,139,920	1,399,868
顧客分別金信託	1,000,300	1,251,000
その他の預託金	139,620	148,868
トレーディング商品	11,630	22,433
商品有価証券等	1,407	13,975
デリバティブ取引	10,223	8,457
約定見返勘定	3,407	5,336
信用取引資産	593,795	692,993
信用取引貸付金	530,993	583,168
信用取引借証券担保金	62,801	109,825
有価証券担保貸付金	—	46,977
借入有価証券担保金	—	46,977
立替金	212	214
募集等払込金	—	248
短期差入保証金	54,764	53,068
支払差金勘定	—	4
関係会社短期貸付金	37,000	50,150
前払費用	590	616
未収収益	7,321	8,513
繰延税金資産	856	566
その他	7,204	20,489
貸倒引当金	△233	△198
流動資産合計	1,954,309	2,536,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	959	1,153
工具、器具及び備品（純額）	900	1,186
土地	1,774	1,774
リース資産（純額）	1,452	1,429
有形固定資産合計	5,086	5,544
無形固定資産		
のれん	167	201
借地権	0	0
ソフトウェア	6,814	9,527
ソフトウェア仮勘定	2,402	1,506
リース資産	48	801
その他	9	10
無形固定資産合計	9,442	12,046
投資その他の資産		
投資有価証券	448	598
出資金	7	7
長期差入保証金	1,035	1,222
長期前払費用	88	142
繰延税金資産	4,123	3,482
その他	2,642	2,825
貸倒引当金	△2,537	△2,668
投資その他の資産合計	5,809	5,610
固定資産合計	20,339	23,202
資産合計	1,974,648	2,559,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,774	51,472
商品有価証券等	809	48,332
デリバティブ取引	964	3,139
信用取引負債	166,709	246,011
信用取引借入金	19,741	30,024
信用取引貸証券受入金	146,968	215,986
有価証券担保借入金	344,422	399,672
有価証券貸借取引受入金	344,422	399,672
預り金	611,365	791,015
受入保証金	533,886	600,571
有価証券等受入未了勘定	227	32
受取差金勘定	-	68
短期借入金	85,000	231,400
1年内償還予定の社債	130	1,350
リース債務	437	690
未払金	7,024	5,269
未払費用	4,670	4,087
未払法人税等	2,784	1,649
前受金	982	1,161
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	35	54
役員賞与引当金	48	43
流動負債合計	1,759,504	2,334,554
固定負債		
社債	1,065	1,908
長期借入金	25,000	20,000
リース債務	1,294	1,903
長期預り保証金	30	80
資産除去債務	347	397
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	27,736	24,290
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	10,165	8,077
特別法上の準備金合計	10,165	8,077
負債合計	1,797,406	2,366,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937	48,323
資本剰余金	66,278	67,206
利益剰余金	63,019	75,817
株主資本合計	177,235	191,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△168	△187
その他の包括利益累計額合計	△168	△183
非支配株主持分	174	1,301
純資産合計	177,241	192,465
負債純資産合計	1,974,648	2,559,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	43,994	40,737
委託手数料	31,310	28,466
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1,145	1,494
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	4,305	3,410
その他の受入手数料	7,232	7,365
トレーディング損益	13,217	18,117
金融収益	32,527	31,543
その他の営業収益	47	65
営業収益計	89,786	90,464
売上原価		
金融費用	6,110	4,979
その他	769	1,576
売上原価合計	6,880	6,556
純営業収益	82,906	83,907
販売費及び一般管理費		
取引関係費	10,868	10,096
人件費	5,891	8,680
不動産関係費	5,558	5,785
事務費	12,770	13,000
減価償却費	3,669	3,613
のれん償却額	32	41
租税公課	889	1,262
貸倒引当金繰入れ	116	107
その他	3,227	3,346
販売費及び一般管理費合計	43,025	45,934
営業利益	39,881	37,972
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	4	5
投資事業組合運用益	0	0
その他	99	82
営業外収益合計	105	100
営業外費用		
支払利息	—	5
持分法による投資損失	—	4
投資事業組合運用損	40	29
その他	55	60
営業外費用合計	96	100
経常利益	39,889	37,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7	1
金融商品取引責任準備金戻入	—	2,088
関係会社株式売却益	—	36
特別利益合計	7	2,126
特別損失		
固定資産除却損	111	37
投資有価証券評価損	5	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,642	—
特別損失合計	1,759	37
税金等調整前当期純利益	38,137	40,063
法人税、住民税及び事業税	13,550	11,503
法人税等調整額	△3,327	930
法人税等合計	10,222	12,434
当期純利益	27,914	27,628
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△172	△169
親会社株主に帰属する当期純利益	28,087	27,798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	27,914	27,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	3
為替換算調整勘定	△169	△20
その他の包括利益合計	△173	△17
包括利益	27,740	27,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,914	27,783
非支配株主に係る包括利益	△174	△171

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,937	66,272	44,932	159,142
当期変動額				
剰余金の配当			△10,000	△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益			28,087	28,087
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	6	18,087	18,093
当期末残高	47,937	66,278	63,019	177,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	—	4	—	159,146
当期変動額					
剰余金の配当					△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益					28,087
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△168	△172	174	1
当期変動額合計	△4	△168	△172	174	18,095
当期末残高	0	△168	△168	174	177,241

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,937	66,278	63,019	177,235
当期変動額				
新株の発行	385	385		770
剰余金の配当			△15,000	△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			27,798	27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		543		543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	385	928	12,798	14,111
当期末残高	48,323	67,206	75,817	191,347

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△168	△168	174	177,241
当期変動額					
新株の発行					770
剰余金の配当					△15,000
親会社株主に帰属する当期純利益					27,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△19	△15	1,126	1,111
当期変動額合計	3	△19	△15	1,126	15,223
当期末残高	3	△187	△183	1,301	192,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,137	40,063
減価償却費	3,720	3,779
のれん償却額	32	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	95
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1,642	△2,088
固定資産除却損	111	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△36
受取利息及び受取配当金	△32,533	△31,561
支払利息	6,110	4,985
為替差損益 (△は益)	3,243	△122
持分法による投資損益 (△は益)	—	4
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	101,000	△250,700
その他の預託金の増減額 (△は増加)	11,853	△9,248
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△14,070	1,695
トレーディング商品の増減額	1,669	36,964
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△37,986	△19,896
受入保証金の増減額 (△は減少)	△16,230	66,690
預り金の増減額 (△は減少)	△96,911	179,635
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	53,943	8,272
その他	4,183	△13,582
小計	28,111	15,038
利息及び配当金の受取額	32,399	30,707
利息の支払額	△6,137	△4,978
法人税等の支払額	△12,882	△14,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,491	26,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437	△865
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△4,511	△4,368
投資有価証券の取得による支出	△10	△198
投資有価証券の売却等による収入	45	26
貸付けによる支出	△43,000	△83,688
貸付金の回収による収入	49,000	55,059
定期預金の預入による支出	—	△711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,479	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	50
その他	△172	△390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△34,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,183	141,407
長期借入れによる収入	25,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△25,000	△20,000
社債の発行による収入	1,195	3,900
社債の償還による支出	—	△1,890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△65
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	15	933
非支配株主からの払込みによる収入	250	1,000
リース債務の返済による支出	△376	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,100	144,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,428	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,601	136,275
現金及び現金同等物の期首残高	127,441	97,840
現金及び現金同等物の期末残高	97,840	234,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。